

国会 課題山積！ 十分な審議 やっぱい必要

政府・与党が総選挙後、国会審議を軽視する姿勢をいっそう露骨にしています。11月1日召集の特別国会の会期を8日間にし、審議もせずに閉会させることを提案。野党の質問時間を減らすことも検討しています。特別国会で十分な審議時間を確保して政府をただすことは、総選挙で示された民意や選挙後に起きている事態を踏まえれば当然です。

膨らむ「もりかけ」疑惑

加計学園をめぐる疑惑などについて、安倍晋三首相は「国民に説明しながら選挙を行う」といいながら、選挙中の街頭演説ではこの問題に一切言及しませんでした。問題となっている加計学園の獣医学部新設は、11月前半に大学設置・学校法人審議会の可否判断となる見通しです。公平・公正であるべき行政が安倍首相に近い人物の利益のためにゆがめられたという疑惑はいっそう膨らんでいます。

米軍ヘリ事故・北朝鮮

沖縄では、民間牧草地に墜落・炎上した米軍ヘリ事故の原因説明もないまま同型機の飛行が再開され、日本政府がそれを全面的に容認する事態まで生まれています。異常な対米追従を続ける安倍政権の姿勢が問われます。

北朝鮮をめぐる情勢が緊迫するなか、安倍首相は「あらゆる選択肢がテーブルにあるという米国の方針を支持する」と繰り返し表明しています。「あらゆる選択肢」には軍事的選択肢＝先制攻撃も含まれます。安倍首相は選挙中の党首討論で、日本共産党の志位和夫委員長から「米国にはっきり軍事的選択肢をとるべきではないと迫るべきだ」と問われても明確に答えませんでした。

国連総会では27日、日本政府が提出した核兵器廃絶決議案が賛成国を大きく減らして採択されました。賛成国が減ったのは、決議案に核兵器禁止条約への言及がないことなどが要因です。核兵器廃絶に対する日本政府の消極的な態度も国会で厳しくただす必要があります。

社会保障削減の予算案

暮らしをめぐっては、社会保障費を大幅削減する財務省案が25日の財政制度審議会で示され、大問題になっています。財務省は2018年度予算編成などに反映する社会保障改悪を提示。診療報酬と介護報酬の引き下げ、生活保護の医療扶助の改悪などで社会保障費を削減する方針です。消費税増税を迫りながら、総選挙が終わった途端に、社会保障費の削減を具体化する安倍政権の姿勢が根本から問われています。

「赤旗」申し込み 投票日以後100人超

日本共産党本部に連日多くの「しんぶん赤旗」の申し込みが寄せられています。投票日以後だけで100人を超えました。10月全体では30日までに245人に達しています。通常の月の2.6倍の申込数です。

これまでも全国規模の選挙があると投票日を前後して申し込みが増える傾向がありましたが、今回はとりわけ多くなっており、期待と注目の高まりを示しています。



大洲市役所 人事異動がおこなわれました

副市長が、小島氏から松田眞氏になったことによる人事異動がおこなわれました。

() 内は前です。

総務部長：栗田浩治氏（総務課長）

総合政策部長兼えひめ国体推進課長：森田比登志氏（総合政策部長）

総務課長：武智 省吾氏（企画政策課長）

企画制作課長：山尾 敦志氏（えひめ国体推進課長）

長浜町のなぎさの湯が1ヶ月休業、市民が市に申し入れ

長浜町のなぎさの湯が修繕のために1ヶ月休業。その対応として、シャワーが2台設置されました。これに対して、利用者から、寒さ対策、風の対策、シャワーが高いなど問題が指摘されました。長浜支所は要望に対して、コンパネで囲うこと、近隣の高齢者施設での風呂の利用などの対策を約束しました。